

総社市告示第98号

総社市ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業実施要綱（令和2年総社市告示第84号）の一部を次のように改正する。

令和2年7月20日

総社市長 片岡 聡 一

次の表の改正前の欄中条の表示に下線が引かれた条（以下「移動条」という。）に対応する同表の改正後の欄中条及び号の表示に下線が引かれた条及び号（以下「移動後条号」という。）が存在する場合には、当該移動条を当該移動後条号とし、移動条に対応する移動後条号が存在しない場合には、当該移動条（以下「削除条」という。）を削り、移動後条号に対応する移動条が存在しない場合には、当該移動後条号（以下「追加条号」という。）を加える。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（条の表示及び削除条を除く。以下「改正部分」という。）に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分（条の表示及び追加条号を除く。以下「改正後部分」という。）が存在する場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正部分に対応する改正後部分が存在しない場合には、当該改正部分を削り、改正後部分に対応する改正後部分が存在しない場合には、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この要綱は、<u>ひとり親世帯臨時特別給付金支給要領（ひとり親世帯臨時特別給付金の支給について（令和2年6月17日付け子発0617第1号厚生労働省子ども家庭局長通知）別紙）に基づき</u>、新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に、特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、当該世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別的な給付措置として実施する、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業に関し、必要な事項を定めるものとする。</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この要綱は、新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に、特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、当該世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別的な給付措置として実施する、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業に関し、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 <u>この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</u></p> <p>(1) <u>給付金</u> 前条の目的を達成するために、市によって贈与されるひとり親世帯臨時特別給付金をいう。</p> <p>(2) <u>支給対象者</u> <u>市から令和2年6月分の児童扶養手当法（昭和36年法律第238号。以下「法」という。）による児童扶養手当の支給を受ける者をいう。</u></p>

改正後	改正前		
<p>(支給要件)</p> <p>第2条 市は、前条の目的を達成するため、次の各号に定める者（ひとり親世帯臨時特別給付金（以下「給付金」という。）のうち支給しようとしている給付に相当するものの支給を既に他の都道府県、市（特別区を含む。）又は福祉事務所を管理する町村から受けている者を除く。以下「支給対象者」という。）に対し、給付金を支給するものとする。</p> <p>(1) 令和2年6月分の児童扶養手当法（昭和36年法律第238号。以下「法」という。）による児童扶養手当（以下「児童扶養手当」という。）の支給を受けている者（その全部を支給しないこととされている者を除く。以下「児童扶養手当受給者」という。）</p> <p>(2) 令和2年6月分の児童扶養手当の支給要件に該当する者（以下「受給資格者」という。）のうち、法第13条の2の規定に基づき児童扶養手当の全部を支給しないこととされている者（以下「法第13条の2支給停止者」という。）又は法第6条の規定に基づく市長の認定を受けた場合には法第13条の2の規定に基づき児童扶養手当の全部又は一部を支給しないこととなることが想定される者であって、次の表の左欄に掲げる者ごとに、平成30年の収入額について同表の右欄に掲げる要件を満たすもの（以下「公的年金給付等受給者」という。）</p> <table border="1" data-bbox="208 869 1111 1412"> <tr> <td data-bbox="208 869 616 1412"> <p>① 当該者（法第4条第1項第1号ロ又は二に該当し、かつ、母がない児童、同項第2号ロ又は二に該当し、かつ、父がない児童その他児童扶養手当法施行令（昭和36年政令第405号。以下「令」という。）で定める児童の養育者を除く。）</p> </td> <td data-bbox="616 869 1111 1412"> <p>法第9条第1項で定める児童扶養手当の一部支給に係る支給制限限度額に相当する収入額未満（収入には、当該者が非課税の公的年金給付等を受給している場合にあつては、その受給額を含み、当該者が母である場合であつてその監護する児童が父から当該児童の養育に必要な費用の支払を受けたとき、又は当該者が父である場合であつてその監護し、かつ、これと生計を同じくする児童が母から当該児童の養育に必要な費用の支払を受けたときは、令第2条の4第6項で定めるところにより、当該者が当該費用の支払を受けたものとみなして、収</p> </td> </tr> </table>	<p>① 当該者（法第4条第1項第1号ロ又は二に該当し、かつ、母がない児童、同項第2号ロ又は二に該当し、かつ、父がない児童その他児童扶養手当法施行令（昭和36年政令第405号。以下「令」という。）で定める児童の養育者を除く。）</p>	<p>法第9条第1項で定める児童扶養手当の一部支給に係る支給制限限度額に相当する収入額未満（収入には、当該者が非課税の公的年金給付等を受給している場合にあつては、その受給額を含み、当該者が母である場合であつてその監護する児童が父から当該児童の養育に必要な費用の支払を受けたとき、又は当該者が父である場合であつてその監護し、かつ、これと生計を同じくする児童が母から当該児童の養育に必要な費用の支払を受けたときは、令第2条の4第6項で定めるところにより、当該者が当該費用の支払を受けたものとみなして、収</p>	
<p>① 当該者（法第4条第1項第1号ロ又は二に該当し、かつ、母がない児童、同項第2号ロ又は二に該当し、かつ、父がない児童その他児童扶養手当法施行令（昭和36年政令第405号。以下「令」という。）で定める児童の養育者を除く。）</p>	<p>法第9条第1項で定める児童扶養手当の一部支給に係る支給制限限度額に相当する収入額未満（収入には、当該者が非課税の公的年金給付等を受給している場合にあつては、その受給額を含み、当該者が母である場合であつてその監護する児童が父から当該児童の養育に必要な費用の支払を受けたとき、又は当該者が父である場合であつてその監護し、かつ、これと生計を同じくする児童が母から当該児童の養育に必要な費用の支払を受けたときは、令第2条の4第6項で定めるところにより、当該者が当該費用の支払を受けたものとみなして、収</p>		

改正後		改正前
	入の額を計算するものとする。)	
② 当該者(①に規定する養育者に限る。)	法第9条の2で定める児童扶養手当の支給制限限度額に相当する収入額未滿(収入には、当該者が非課税の公的年金給付等を受給している場合にあつては、その受給額を含む。)	
③ 当該者の配偶者又は当該者が父若しくは母である場合にあつては当該者の民法(明治29年法律第89号)第877条第1項に定める扶養義務者(以下「扶養義務者」という。)で当該者と生計を同じくする者若しくは当該者が養育者である場合にあつては当該者の扶養義務者で当該者の生計を維持する者	法第10条又は第11条で定める児童扶養手当の支給制限限度額に相当する収入額未滿(収入には、左欄に掲げる者が非課税の公的年金給付等を受給している場合にあつては、その受給額を含む。)	
<p>(3) 申請時点において、令和2年6月分の児童扶養手当に係る法第6条の規定に基づく市長の認定を受けていない受給資格者(前号に規定する者を除く。)又は法第9条から第11条までの規定に基づき児童扶養手当の全部を支給しないこととされている受給資格者であつて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、前号の表の左欄に掲げる者ごとに、急変後1年間の収入見込額について同表の右欄に掲げる要件を満たす者その他前2号に規定する者と同様の事情にあると認められる者(以下「家計急変者」という。)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、給付金は、支給対象者が次の表の左欄に掲げる者に該当する場合について、同表の右欄に掲げる者に対して支給する。ただし、既に同表の左欄に掲げる者に対して給付金が支給されている場合は、この限りでない。</p>		
児童扶養手当受給者及び公的年金給付等受給者(法第13条の2支給停止者に限る。)であつて、令和2年6月1日以後に死亡した者(当該者が、当該者に対する給付金の支給が決	左欄に掲げる者の法第4条に定める要件に該当する児童(以下「監護等児童」という。)で	

改正後	改正前				
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="192 215 790 435"> <u>定される日までの間に死亡した場合を含む。)</u> <u>公的年金給付等受給者（法第13条の2支給停止者を除く。）であって、令和2年6月12日以後に死亡した者（当該者が、当該者に対する給付金の支給が決定される日までの間に死亡した場合を含む。）</u> </td> <td data-bbox="795 215 1108 435"> <u>あった者</u> <u>左欄に掲げる者の監護等児童であった者</u> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="192 438 790 547"> <u>家計急変者であって、給付金の申請後、当該者に対する給付金の支給が決定される日までの間に死亡した者</u> </td> <td data-bbox="795 438 1108 547"> <u>左欄に掲げる者の監護等児童であった者</u> </td> </tr> </table>	<u>定される日までの間に死亡した場合を含む。)</u> <u>公的年金給付等受給者（法第13条の2支給停止者を除く。）であって、令和2年6月12日以後に死亡した者（当該者が、当該者に対する給付金の支給が決定される日までの間に死亡した場合を含む。）</u>	<u>あった者</u> <u>左欄に掲げる者の監護等児童であった者</u>	<u>家計急変者であって、給付金の申請後、当該者に対する給付金の支給が決定される日までの間に死亡した者</u>	<u>左欄に掲げる者の監護等児童であった者</u>	
<u>定される日までの間に死亡した場合を含む。)</u> <u>公的年金給付等受給者（法第13条の2支給停止者を除く。）であって、令和2年6月12日以後に死亡した者（当該者が、当該者に対する給付金の支給が決定される日までの間に死亡した場合を含む。）</u>	<u>あった者</u> <u>左欄に掲げる者の監護等児童であった者</u>				
<u>家計急変者であって、給付金の申請後、当該者に対する給付金の支給が決定される日までの間に死亡した者</u>	<u>左欄に掲げる者の監護等児童であった者</u>				
<p>(給付金の支給等)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 前項の規定により支給対象者に対して支給する給付金の額は、<u>次の各号に掲げる金額とする。</u></p> <p>(1) <u>基本給付 支給対象者に対して、5万円を1回に限り支給する。ただし、監護等児童が2人以上である支給対象者に対して支給する給付金の額は、5万円に監護等児童のうち1人以外の監護等児童につき3万円を加算した額とする。</u></p> <p>(2) <u>追加給付 児童扶養手当受給者及び公的年金給付等受給者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が大きく減少しているとの申出があった者に対して、5万円を1回に限り支給する。</u></p> <p>(児童扶養手当受給者に対する基本給付の支給の申込み等)</p> <p>第4条 市は、<u>児童扶養手当受給者</u>に対し、<u>基本給付</u>の支給の申込みを行うものとする。</p> <p>2 <u>児童扶養手当受給者</u>は、前項の申込みを受けた際、<u>基本給付</u>の受給の拒否を届け出ることができる。</p> <p>3 市長は、市長が別に定める日までに前項の届出がないときは、速やかに支給を決定し、<u>児童扶養手当受給者</u>に対し、<u>基本給付</u>を支給するものとする。</p> <p>(児童扶養手当受給者に対する基本給付の支給の方式)</p>	<p>(給付金の支給等)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 前項の規定により支給対象者に対して支給する給付金の額は、5万円とする。<u>ただし、監護等児童（法第5条第2項に規定する監護等児童をいう。以下同じ。）が2人以上である支給対象者に対して支給する給付金の額は、5万円に監護等児童のうち1人以外の監護等児童につき3万円を加算した額とする。</u></p> <p>(支給対象者に対する支給の申込み等)</p> <p>第4条 市は、<u>支給対象者</u>に対し、<u>給付金</u>の支給の申込みを行うものとする。</p> <p>2 <u>支給対象者</u>は、前項の申込みを受けた際、<u>給付金</u>の受給の拒否を届け出ることができる。</p> <p>3 市長は、市長が別に定める日までに前項の届出がないときは、速やかに支給を決定し、<u>支給対象者</u>に対し、<u>給付金</u>を支給するものとする。</p> <p>(支給対象者に対する支給の方式)</p>				

改正後	改正前
<p>第5条 <u>児童扶養手当受給者</u>に対する市による<u>基本給付</u>の支給は、第1号に掲げる方式により行うものとする。ただし、<u>児童扶養手当受給者</u>が令和2年6月分の児童扶養手当の支給に当たって指定していた口座を解約等しており、かつ、<u>基本給付</u>の支給に支障が生じるおそれがある場合に限り、第2号に掲げる支給方式を、<u>児童扶養手当受給者</u>が金融機関に口座を開設していないこと、金融機関から著しく離れた場所に居住していることその他第1号又は第2号に掲げる方式による支給が困難な場合に限り、第3号に掲げる支給方式を行うものとする。</p> <p>(1) 児童扶養手当口座振込方式 <u>前条第3項</u>の支給決定時点において市が把握する児童扶養手当振込時における指定口座に振り込む方式</p> <p>(2) 指定口座振込方式 <u>児童扶養手当受給者</u>が前条第3項の支給決定前までに前号の指定口座の変更を届け出て、市が当該届出をした指定口座に振り込む方式</p> <p>(3) 窓口現金受領方式 <u>児童扶養手当受給者</u>が前条第3項の支給決定前までに第1号の口座の解約等を届け出て、市が当該窓口で現金を交付することにより支給する方式</p> <p><u>(公的年金給付等受給者及び家計急変者に対する基本給付に係る申請受付開始日及び申請期限)</u></p> <p>第6条 <u>公的年金給付等受給者及び家計急変者</u>に対して支給する基本給付に係る市の申請受付開始日は、次条第2項各号に掲げる申請方式ごとに市長が別に定める日とする。</p> <p>2 <u>申請期限は、やむを得ない場合を除き、令和3年2月28日までの間で市長が別に定める日とする。</u></p> <p><u>(公的年金給付等受給者及び家計急変者に対する基本給付に係る申請及び支給の方式)</u></p> <p>第7条 <u>公的年金給付等受給者及び家計急変者</u>に対する基本給付の支給を受けようとする者（以下「基本給付申請者」という。）は、基本給付申請書により申請を行うものとする。</p> <p>2 <u>基本給付申請者による申請及び市による支給は、次の各号に掲げる方式のいずれかにより行うものとする。この場合において、第3号に掲げる方式は、基本給付申請者が金融機関に口座を開設していないこと、金融機関から著しく離れた場所に居住していることその他第1号又は第2号に掲げる方式による支給が困難な場合に限り行うものとする。</u></p>	<p>第5条 <u>支給対象者</u>に対する市による支給は、第1号に掲げる方式により行うものとする。ただし、<u>支給対象者</u>が令和2年6月分の児童扶養手当の支給に当たって指定していた口座を解約等しており、かつ、<u>給付金</u>の支給に支障が生じるおそれがある場合に限り、第2号に掲げる支給方式を、<u>申請者</u>が金融機関に口座を開設していないこと、金融機関から著しく離れた場所に居住していることその他第1号又は第2号に掲げる方式による支給が困難な場合に限り、第3号に掲げる支給方式を行うものとする。</p> <p>(1) 児童扶養手当口座振込方式 支給決定時点において市が把握する児童扶養手当振込時における指定口座に振り込む方式</p> <p>(2) 指定口座振込方式 <u>支給対象者</u>が前条第3項の支給決定前までに前号の指定口座の変更を届け出て、市が当該届出をした指定口座に振り込む方式</p> <p>(3) 窓口現金受領方式 <u>支給対象者</u>が前条第3項の支給決定前までに第1号の口座の解約等を届け出て、市が当該窓口で現金を交付することにより支給する方式</p>

改正後	改正前
<p>(1) <u>郵送申請口座振込方式</u> <u>基本給付申請者が基本給付申請書を郵送により市に提出し、市が基本給付申請者から指定された金融機関の口座に振り込む方式</u></p> <p>(2) <u>窓口申請口座振込方式</u> <u>基本給付申請者が基本給付申請書を市の窓口提出し、市が基本給付申請者から指定された金融機関の口座に振り込む方式</u></p> <p>(3) <u>窓口交付方式</u> <u>基本給付申請者が基本給付申請書を郵送により、又は市の窓口において市に提出し、市が当該窓口で現金を交付することにより支給する方式</u></p> <p>3 <u>市長は、第1項の規定による申請の際、戸籍謄本並びに申立書及び給与明細書、公的年金証書等の所得を証明する書類等を提出させること等により、当該基本給付申請者が第2条の支給要件を満たす者であるかについて確認を行うものとする。</u></p> <p>4 <u>市長は、第1項の規定による申請の際、必要に応じて、公的身分証明書の写し等を提出させ、又は提示させること等により、当該基本給付申請者の本人確認を行うものとする。</u> <u>(児童扶養手当受給者及び公的年金給付等受給者に対する追加給付に係る申請受付開始日及び申請期限)</u></p> <p>第8条 <u>児童扶養手当受給者及び公的年金給付等受給者に対して支給する追加給付に係る市の申請受付開始日は、次条第2項各号に掲げる申請方式ごとに市長が別に定める日とする。</u></p> <p>2 <u>申請期限は、やむを得ない場合を除き、令和3年2月28日までの間で市長が別に定める日とする。</u> <u>(児童扶養手当受給者及び公的年金給付等受給者に対する追加給付に係る申請及び支給の方式)</u></p> <p>第9条 <u>児童扶養手当受給者及び公的年金給付等受給者に対する追加給付の支給を受けようとする者(以下「追加給付申請者」という。)は、追加給付申請書により申請を行うものとする。</u></p> <p>2 <u>追加給付申請者による申請及び市による支給は、次の各号に掲げる方式のいずれかにより行うものとする。この場合において、第3号に掲げる方式は、追加給付申請者が金融機関に口座を開設していないこと、金融機関から著しく離れた場所に居住していることその他第1号又は第2号に掲げる方式による支給が困難な場合に限り行うものとする。</u></p>	

改正後	改正前
<p><u>(1) 郵送申請口座振込方式 追加給付申請者が追加給付申請書を郵送により市に提出し、市が追加給付申請者から指定された金融機関の口座に振り込む方式</u></p> <p><u>(2) 窓口申請口座振込方式 追加給付申請者が追加給付申請書を市の窓口提出し、市が追加給付申請者から指定された金融機関の口座に振り込む方式</u></p> <p><u>(3) 窓口交付方式 追加給付申請者が追加給付申請書を郵送により、又は市の窓口において市に提出し、市が当該窓口で現金を交付することにより支給する方式</u></p> <p><u>3 市長は、第1項の規定による申請の際、追加給付申請書の内容等により、当該追加給付申請者が第2条の支給要件を満たす者であるか等について確認を行うものとする。</u></p> <p><u>4 市長は、第1項の規定による申請の際、必要に応じて、公的身分証明書の写し等を提出させ、又は提示させること等により、当該追加給付申請者の本人確認を行うものとする。</u> <u>(代理による申請)</u></p> <p><u>第10条 代理により第7条第1項及び前条第1項の申請を行うことができる者は、当該申請者の指定した者であると認められる者その他市長が適当と認める者とする。</u> <u>(基本給付申請者及び追加給付申請者に対する支給の決定)</u></p> <p><u>第11条 市長は、第7条第1項又は第9条第1項の規定により提出された申請書を受理したときは、速やかに内容を確認の上、支給を決定し、当該申請者に対し、第7条第2項各号又は第9条第2項各号に掲げる方式により給付金を支給する。</u> <u>(給付金の支給等に関する周知)</u></p> <p><u>第12条 市長は、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業の実施に当たり、支給対象者及び監護等児童の要件、申請の方法並びに申請受付開始日等の事業の概要について、広報その他の方法による住民への周知を行うものとする。</u></p>	<p><u>(振込ができない場合の取扱い)</u></p> <p><u>第6条 市長が第4条第3項の規定による支給決定を行った後、支給決定時点において市が把握する児童扶養手当振込時における指定口座(支給前までに指定口座の変更を届け出ている場合は、当該届出をした指定口座)に</u></p>

改正後	改正前
<p><u>(申請が行われなかった場合等の取扱い)</u></p> <p><u>第13条 市長が前条の規定による周知を行ったにもかかわらず、基本給付申請者及び追加給付申請者から、第6条第2項及び第8条第2項の申請期限までに第7条第1項及び第9条第1項の申請が行われなかった場合は、当該申請者が給付金の支給を受けることを辞退したものとみなす。</u></p> <p><u>2 市長が第4条第3項の規定による支給決定を行った後、市が把握する令和2年6月分の児童扶養手当振込時における指定口座(支給前までに指定口座の変更を届け出ている場合は、当該届出をした指定口座)に給付金として支給を行う手続を行ったにもかかわらず、口座解約、変更等により令和2年12月28日までに指定口座への振込ができない場合は、本件契約は解除される。</u></p> <p><u>3 市長が第11条の規定による支給決定を行った後、申請書の不備による振込不能等があり、市が確認等に努めたにもかかわらず、申請書の補正が行われないことその他支給対象者の責に帰すべき事由により令和3年3月31日までに支給が完了できない場合は、当該申請は取り下げられたものとみなす。</u></p> <p>(不当利得の返還)</p> <p><u>第14条 略</u> (受給権の譲渡又は担保の禁止)</p> <p><u>第15条 略</u> (その他)</p> <p><u>第16条 この要綱の実施に関し、必要な事項及び様式は、市長が別に定める。</u></p>	<p><u>給付金として支給を行う手続を行ったにもかかわらず、口座解約、変更等により令和2年12月28日までに指定口座への振込ができない場合は、本件契約は解除される。</u></p> <p>(不当利得の返還)</p> <p><u>第7条 略</u> (受給権の譲渡又は担保の禁止)</p> <p><u>第8条 略</u> (その他)</p> <p><u>第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。</u></p>

附 則
この告示は、公布の日から施行する。